

令和7年度組織改正の概要

1 災害対応に係る組織体制の強化

- ・危機管理監室を危機管理部に改組し、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨を踏まえ、災害対応力の強化を図る
- ・自衛官0Bの配置を1名増員し、災害時の関係機関との連携体制、平時からの市町に対する支援体制を強化
- ・新たに金沢市消防局0Bを1名配置し、県と市町消防との連携、さらには全国の消防機関との連携も強化

2 人材確保・育成と多様な働き方の推進に向けた体制の整備

- ・行政サービスの向上に不断に取り組みつつ、県政を担う人材の確保・育成や働き方改革を一層推進し、成長戦略や復興プランを下支えする組織経営を行うため、人事課と行政経営課を人事・組織経営課として統合
- ・BPRに関する事務をデジタル推進監室へ移管し、県庁のデジタル化と業務効率化に一体的に取り組む
- ・統計情報室（行政経営課内室）をデジタル推進監室県庁デジタル推進課へ移管

3 教育振興のための体制整備

- ・本県教育のさらなる振興を図るため、石川の教育振興基本計画を改定するとともに、震災からの復旧・復興や教育DXなどの施策を推進する組織として、庶務課を教育政策課に改組するとともに教育政策課内に教育振興推進室を設置し、専任の室長を配置

4 その他

- ・地域医療推進室と医療対策課の分掌事務を見直し、地域医療政策課と医療支援課に再編
- ・都市計画課の景観形成推進室を廃止
- ・農業試験場の育種栽培研究部と資源加工研究部を再編し、作物研究部、園芸研究部、生産環境研究部及び能登農業復興研究室を設置
- ・令和9年度の第51回全国高等学校総合文化祭の開催準備を本格化するため、学校指導課内に全国高等学校総合文化祭開催準備室を設置
- ・監査委員事務局について、監査第一課、監査第二課及び監査第三課による3課体制から、監査課による1課体制に再編